

令和 5 年 度

定期監査の結果に関する報告書

久喜市監査委員



久 監 査 第 1 6 8 号
令 和 6 年 1 月 1 9 日

久 喜 市 長 梅 田 修 一 様
久 喜 市 議 会 議 長 上 條 哲 弘 様
久 喜 市 教 育 委 員 会 教 育 長 柿 沼 光 夫 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之
久喜市監査委員 岡 崎 克 巳

定期監査の結果に関する報告書の提出について

地方自治法第199条第4項の規定により令和5年度定期監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

目 次

1	監査の準拠基準	1
2	監査の対象	1
3	監査の着眼点	1
4	監査の主な実施内容	1
5	監査の期日	1
6	監査の結果	1
(1)	企画政策課	2
(2)	アセットマネジメント推進課	4
(3)	市政情報課	6
(4)	資産税課	8
(5)	交通企画課	10
(6)	消防防災課	12
(7)	環境課	15
(8)	障がい者福祉課	19
(9)	新型コロナウイルスワクチン対策課	24
(10)	子ども未来課	26
(11)	すみれ保育園	36
(12)	中央保育園	37
(13)	道路建設課	39
(14)	栗橋総合支所総務管理課	42
(15)	鷺宮総合支所総務管理課	46
(16)	出納室	51
(17)	水道事業 (上下水道経営課、水道施設課)	53
(18)	下水道事業 (上下水道経営課、下水道施設課)	56
(19)	監査委員事務局	60
(20)	栗橋幼稚園	61
(21)	学校給食課	63
(22)	生涯学習課	66

1 監査の準拠基準

久喜市監査基準

2 監査の対象

企画政策課、アセットマネジメント推進課、市政情報課、資産税課、交通企画課、消防防災課、環境課、障がい者福祉課、新型コロナウイルスワクチン対策課、子ども未来課、すみれ保育園、中央保育園、道路建設課、栗橋総合支所総務管理課、鷺宮総合支所総務管理課、出納室、水道事業（上下水道経営課、水道施設課）、下水道事業（上下水道経営課、下水道施設課）、監査委員事務局、栗橋幼稚園、学校給食課及び生涯学習課における令和5年4月1日から令和5年9月30日までに執行された財務に関する事務

3 監査の着眼点

財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか等に主眼を置いて監査した。なお、補助金の支出については、特に重点を置いて監査を実施した。

4 監査の主な実施内容

事前に提出された資料及び関係帳票等について、証憑突合、質問、閲覧等の手法を用いて監査を実施した。

5 監査の期日

令和5年11月6日、8日、15日、16日、29日

6 監査の結果

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを共通着眼点として監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを確認した。

(1) 企画政策課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	参事兼課長	課長補佐	係名		合計
				企画政策係	行政管理係	
本年度		1	1	2	2	6
前年度		1	1	3	3	8
比較増減		0	0	△1	△1	△2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

企画政策係においては、市政の基本的施策の企画に関する事務、総合振興計画に関する事務等を行っている。

行政管理係においては、行政改革の推進に関する事務、行政評価の推進に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
県支出金	県負担金	埼玉県分権推進交付金	埼玉県分権推進交付金	33,384,000	33,214,000	0	33,214,000	0.0
	県補助金	総務費県補助金	総務管理費補助金	5,900,000	0	0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	44,000	21,213	21,213	0	48.2
寄附金	寄附金	特定寄附金	特定寄附金	46,000	0	0	0	0.0
繰入金	基金繰入金	本多静六博士顕彰事業基金繰入金	本多静六博士顕彰事業基金繰入金	359,000	0	0	0	0.0
		場外発売場環境整備基金繰入金	場外発売場環境整備基金繰入金	166,678,000	0	0	0	0.0
		東京理科大学教育振興基金繰入金	東京理科大学教育振興基金繰入金	6,647,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑収入	雑収入	ポトピア栗橋環境整備協力費	116,000,000	49,931,692	41,401,118	8,530,574	35.7
			雑収入	0	60,787	60,787	0	-
合計				329,058,000	83,227,692	41,483,118	41,744,574	12.6

歳入予算現額329,058,000円に対し、収入済額41,483,118円で収入率は12.6%である。

収入済額の主なものは、ポトピア栗橋環境整備協力費41,401,118円であり、収入済額の99.8%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事 業 名						
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	2,704,000	2,129,000	968,125	1,160,875	45.5	
			企 画 費	企 画 業 務 経 費	87,000	87,000	29,912	57,088	34.4
				本多静六博士顕彰事業	359,000	359,000	1,112	357,888	0.3
				行政評価推進事業	288,000	288,000	0	288,000	0.0
				指定管理者推進事業	96,000	96,000	0	96,000	0.0
				SDGs 推 進 事 業	164,000	164,000	109,731	54,269	66.9
				諸 支 出 金	基 金 費	本多静六博士 顕彰事業基金費	1,000	1,000	189
場外発売場環境 整備基金費	116,038,000	116,038,000	41,420,163	74,617,837		35.7			
東京理科大学 教育振興基金費	5,000	5,000	1,979	3,021		39.6			
合 計	119,742,000	119,167,000	42,531,211	76,635,789		35.7			

歳出予算現額119,167,000円に対し、支出済額42,531,211円で、35.7%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等968,125円である。

企画費の主な支出は、SDGs推進事業の消耗品費109,731円であり、支出済額の78.0%を占めている。

本多静六博士顕彰事業基金費の支出は、本多静六博士顕彰事業基金積立金(利子)189円である。

場外発売場環境整備基金費の支出は、場外発売場環境整備基金積立金(元金)41,401,118円及び場外発売場環境整備基金積立金(利子)19,045円である。

東京理科大学教育振興基金費の支出は、東京理科大学教育振興基金積立金(利子)1,979円である。

ウ 改善・要望事項

・組織機構改革の際は、各課の所管事務を市民に分かりやすく周知してください。

(2) アセットマネジメント推進課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	参事兼課長	主幹	課長補佐	係名			会計年度 任用職員	合計
				管理・計画係	施設係	管財係		
本年度	1	1	1	2(1)	6(1)	-	0	11
前年度	1	2	1	2(1)	6(1)	3(1)	2	17
比較増減	0	△1	0	0	0	△3	△2	△6

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し6人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

管理・計画係においては、アセットマネジメントの推進に関する事務、公共施設の跡地利用に関する事務等を行っている。

施設係においては、市有建築物の新築及び増改築工事に関する事務、市有建築物の計画及び維持管理の相談に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	92,000	44,906	44,906	0	48.8
繰入金	基金繰入金	アセット マネジメント 基金繰入金	アセットマネジメント 基金繰入金	7,361,000	0	0	0	0.0
合計				7,453,000	44,906	44,906	0	0.6

歳入予算現額7,453,000円に対し、収入済額44,906円で収入率は0.6%である。

収入済額は、利子及び配当金の債権運用利子配分39,146円及び預金利子配分5,760円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	1,149,000	1,487,000	892,514	594,486	60.0
		財産管理費	財産管理業務経費	884,000	884,000	247,314	636,686	28.0
			公共施設アセット マネジメント推進事業	1,237,000	1,237,000	84,000	1,153,000	6.8
諸支出金	基金費	アセット マネジメント 基金費	アセットマネジメント 基金積立事業	5,092,000	5,092,000	44,906	5,047,094	0.9
合 計				8,362,000	8,700,000	1,268,734	7,431,266	14.6

歳出予算現額8,700,000円に対し、支出済額1,268,734円で、14.6%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等892,514円である。

財産管理費の主な支出は、財産管理業務経費の消耗品費133,170円を含む需用費174,814円、公共施設アセットマネジメント推進事業の公共施設個別施設
計画検討委員会委員報酬84,000円であり、支出済額の78.1%を占めている。

アセットマネジメント基金費の支出は、アセットマネジメント基金積立事業のアセットマネジメント基金積立金(利子)44,906円である。

(3) 市政情報課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 (課長) (館長)	主幹 (副館長)	課長補佐	係名		合計
				広報広聴係	公文書館	
本年度	1	1	1	3(1)	3(2)	9
前年度	1	1	0	4	3(2)	9
比較増減	0	0	1	△1	0	0

注:()内数字は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

広報広聴係においては、広報活動・広聴活動の企画及び実施に関する事務、ホームページに関する事務等を行っている。

公文書館においては、歴史公文書の保存及び利用に関する事務、情報公開制度・個人情報保護制度に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
諸収入	雑入	雑入	雑入	6,112,000	3,784,650	3,684,320	100,330	60.3
合計				6,112,000	3,784,650	3,684,320	100,330	60.3

歳入予算現額6,112,000円に対し、収入済額3,684,320円で収入率は60.3%である。

収入済額の主なものは、雑入の広報紙広告掲載料2,675,000円で収入済額の72.6%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	1,361,000	1,167,000	282,782	884,218	24.2
			広報広聴費	1,097,000	1,097,000	461,669	635,331	42.1
			広報発行事業	25,296,000	25,296,000	10,422,992	14,873,008	41.2
			ホームページ事業	3,278,000	3,278,000	1,760,176	1,517,824	53.7
			メール配信事業	1,743,000	1,743,000	726,000	1,017,000	41.7

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100		
款	項	目	事業名							
総務費	総務管理費	広報広聴費	データ放送配信事業	660,000	660,000	220,000	440,000	33.3		
		文書費	ファイリングシステム							
			維持管理事業	1,598,000	1,598,000	4,926	1,593,074	0.3		
		公文書館費	公文書館業務経費			637,000	637,000	195,433	441,567	30.7
			公文書館活動事業			2,279,000	2,279,000	2,138,137	140,863	93.8
			公文書館管理事業			10,003,000	10,003,000	2,045,633	7,957,367	20.5
			市政情報提供事業			877,000	1,177,000	569,442	607,558	48.4
合 計				48,829,000	48,935,000	18,827,190	30,107,810	38.5		

歳出予算現額48,935,000円に対し、支出済額18,827,190円で、38.5%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等282,782円である。

広報広聴費の主な支出は、広報発行事業の印刷製本費10,372,992円であり、支出済額の76.3%を占めている。

文書費の支出は、ファイリングシステム維持管理事業の消耗品費4,926円である。

公文書館費の主な支出は、公文書館活動事業の消耗品費2,059,300円、公文書館管理事業の光熱水費412,737円、公文書館総合管理業務委託料1,289,200円、市政情報提供事業の賠償責任保険料422,329円であり、支出済額の84.5%を占めている。

ウ 改善・要望事項

・SDGsの観点から、広報紙について、ページ数の削減を検討してください。

(4) 資産税課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 参事兼課長	課長補佐	係名		会計年度 任用職員	合計
			土地係	家屋係		
本年度	1	2	6(1)	10(1)	2	21
前年度	1	2	6(1)	10(1)	3	22
比較増減	0	0	0	0	△1	△1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。
各係の主な所掌事務は、次のとおりである。
土地係の主な所掌事務は、土地の賦課に関する事務、電算システムに関する事務等である。
家屋係の主な所掌事務は、家屋・償却資産の賦課に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
市 税	固定資産税	固定資産税	現年課税分	10,772,000,000	10,874,798,700	6,536,373,618	4,338,425,082	60.7
		国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	25,014,000	29,954,700	29,954,700	0	119.8
	都市計画税	都市計画税	現年課税分	1,020,000,000	1,035,623,100	622,468,488	413,154,612	61.0
使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	徴税手数料	3,000,000	1,934,150	2,222,300	△288,150	74.1
諸 収 入	雑 入	雑 入	土地改良区賦課金	1,187,000	0	0	0	0.0
			徴収交付金 雑 入	38,000	43,201	43,201	0	113.7
合 計				11,821,239,000	11,942,353,851	7,191,062,307	4,751,291,544	60.8

歳入予算現額11,821,239,000円に対し、収入済額7,191,062,307円で、収入率は60.8%である。
収入済額の主なものは、固定資産税現年課税分の6,536,373,618円であり、収入済額の90.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	徴税費	税務総務費	職員給与費	4,029,000	4,029,000	456,307	3,572,693	11.3
			税務業務経費	739,000	739,000	466,524	272,476	63.1
		賦課徴収費	固定資産税・都市 計画税賦課事業	13,781,000	13,781,000	100,144	13,680,856	0.7
			固定資産評価事業	25,050,000	25,050,000	934,560	24,115,440	3.7
			固定資産空間 データ整備事業	21,511,000	21,511,000	0	21,511,000	0.0
合 計				65,110,000	65,110,000	1,957,535	63,152,465	3.0

歳出予算現額65,110,000円に対し、支出済額1,957,535円で、3.0%の執行率である。

税務総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等456,307円、税務業務経費の追録代337,700円を含む需用費341,200円であり、支出済額の86.4%を占めている。

賦課徴収費の支出は、固定資産税・都市計画税賦課事業の消耗品費100,144円、固定資産評価事業の家屋評価計算システム及び地理情報システム機器一式賃貸借料934,560円である。

ウ 改善・要望事項

- ・適正な課税の賦課のため、引き続きチェック体制の強化に努めてください。
- ・相続登記の義務化について、より一層の周知に努めてください。

(5) 交通企画課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	課長補佐	係名		合計
				交通企画係	交通安全係	
本年度		1	1	1(1)	2	5
前年度		1	1	1(1)	2	5
比較増減		0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

交通企画係においては、公共輸送に関する事務、地域の公共交通に関する事務、市内循環バスに関する事務等を行っている。

交通安全係においては、交通安全対策の企画及び推進に関する事務、放置自転車対策に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	20,650,000	8,763,000	8,763,000	0	42.4
使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	総務管理手数料	384,000	58,000	58,000	0	15.1
寄附金	寄附金	一般寄附金	一般寄附金	0	51,771	51,771	0	-
諸収入	雑入	雑入	雑入	8,061,000	42,000	50,000	△ 8,000	0.6
合計				29,095,000	8,914,771	8,922,771	△ 8,000	30.7

歳入予算現額29,095,000円に対し、収入済額8,922,771円で収入率は30.7%である。

収入済額の主なものは、交通安全対策特別交付金8,763,000円であり、収入済額の98.2%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目			事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目						
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	602,000	602,000	241,029	360,971	40.0
			一般管理業務経費	5,000	5,000	0	5,000	0.0
		交通対策費	交通安全対策事業	19,665,000	19,665,000	8,283,778	11,381,222	42.1
			交通安全施設管理事業	7,003,000	7,003,000	2,564,650	4,438,350	36.6
			放置自転車対策事業	4,312,000	4,312,000	1,770,558	2,541,442	41.1
			駐輪場管理事業	7,118,000	7,118,000	3,558,850	3,559,150	50.0
			運転免許返納推進事業	600,000	600,000	490,500	109,500	81.8
			地域公共交通充実事業	8,259,000	8,259,000	0	8,259,000	0.0
			市内循環バス運行事業	70,832,000	70,832,000	17,671,188	53,160,812	24.9
			デマンド交通運行事業	51,602,000	51,602,000	21,753,500	29,848,500	42.2
			くきふれあいタクシー (補助タク)事業	23,025,000	23,025,000	7,810,950	15,214,050	33.9
			鉄道輸送力増強 促進事業	37,000	37,000	29,000	8,000	78.4
			交通事業者事業 継続支援事業	0	5,222,000	0	5,222,000	0.0
			合 計			193,060,000	198,282,000	64,174,003

歳出予算現額198,282,000円に対し、支出済額64,174,003円で、32.4%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等241,029円である。

交通対策費の主な支出は、市内循環バス運行事業の業務委託料17,670,000円及びデマンド交通運行事業の業務委託料21,753,500円であり、支出済額の61.7%を占めている。

(6) 消防防災課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	防災監	課長補佐	係名		合計
					危機管理係	消防団係	
本年度		1	1	0	7	3	12
前年度		1	1	1	7	2(1)	12
比較増減		0	0	△1	0	1	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

危機管理係においては、地域防災計画及び防災会議に関する事務、防災及び災害対策に関する事務等を行っている。

消防団係においては、埼玉東部消防組合との連絡調整に関する事務、消防団に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
使用料及び 手数料	使用料	消防使用料	消防使用料	5,000	5,500	5,500	0	110.0
県支出金	県補助金	消防費 県補助金	消防費補助金	650,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	13,903,000	4,933,000	4,933,000	0	35.5
合計				14,558,000	4,938,500	4,938,500	0	33.9

歳入予算現額14,558,000円に対し、収入済額4,938,500円で収入率は33.9%である。

収入済額は、消防使用料の行政財産使用料5,500円及び雑入の消防団員退職報償金4,933,000円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	3,974,000	3,974,000	2,019,589	1,954,411	50.8
消防費	消防費	常備消防費	埼玉東部消防組合負担金事業(常備消防費)	1,909,302,000	1,909,302,000	1,471,181,000	438,121,000	77.1
			非常備消防費	埼玉東部消防組合負担金事業(非常備消防費)	11,855,000	11,855,000	9,344,000	2,511,000
		消防団管理業務経費	消防団管理業務経費	12,767,000	12,767,000	4,983,476	7,783,524	39.0
			消防団活動事業	57,934,000	57,934,000	38,159,938	19,774,062	65.9
			消防団施設管理事業	2,958,000	2,958,000	846,667	2,111,333	28.6
			消防団車両管理事業	6,588,000	6,588,000	970,198	5,617,802	14.7
		消防施設費	消火栓整備事業	18,310,000	18,310,000	1,573,660	16,736,340	8.6
		水防費	水防組合負担金事業	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	100.0
		災害対策費	災害対策業務経費	54,000	54,000	5,314	48,686	9.8
			防災訓練事業	1,241,000	1,241,000	102,278	1,138,722	8.2
			防災体制整備事業	50,826,000	50,826,000	2,180,608	48,645,392	4.3
			自主防災組織育成事業	4,160,000	4,160,000	1,215,000	2,945,000	29.2
			防災備蓄品整備事業	5,187,000	5,187,000	0	5,187,000	0.0
			防災計画推進事業	65,000	65,000	0	65,000	0.0
			災害対策事業	1,677,000	1,677,000	717,392	959,608	42.8
		被災者支援事業	1,000	1,000	0	1,000	0.0	
		合 計				2,088,699,000	2,088,699,000	1,535,099,120

歳出予算現額2,088,699,000円に対し、支出済額1,535,099,120円で、73.5%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等2,019,589円である。

常備消防費の支出は、埼玉東部消防組合負担金事業(常備消防費)の埼玉東部消防組合負担金(共通経費)1,471,181,000円である。

非常備消防費の主な支出は、埼玉東部消防組合負担金事業(非常備消防費)の埼玉東部消防組合負担金(単独経費)9,344,000円、消防団活動事業の消防団員報酬10,189,000円、消防団員退職報償金掛金7,699,200円を含む負担金、補助及び交付金23,186,137円であり、支出済額の78.7%を占めている。

消防施設費の支出は、消火栓整備事業の消火栓修理負担金1,573,660円である。

水防費の支出は、水防組合負担金事業の利根川栗橋流域水防事務組合負担金1,800,000円である。

災害対策費の主な支出は、防災体制整備事業の光熱水費773,239円を含む需用費980,259円、通信運搬費1,145,349円、自主防災組織育成事業のコミュニティ助成事業補助金1,200,000円であり、支出済額の78.8%を占めている。

(7) 環境課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	主幹	課長補佐	係名		会計年度 任用職員	合計
					ゼロカーボン推進係	環境保全・衛生係		
本年度		1	1	1	2(1)	6	10	21
前年度		1	1	1	2(1)	6	10	21
比較増減		0	0	0	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

ゼロカーボン推進係においては、環境基本計画に関する事務、環境政策の企画及び調整に関する事務、広域利根斎場組合との連絡調整に関する事務等を行っている。

環境保全・衛生係においては、環境保全に関する事務、公害防止対策及び監視に関する事務、自然保護対策に関する事務、環境衛生に関する事務、鳥獣保護等に関する事務、畜犬登録及び狂犬病予防に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	衛生使用料	環境衛生使用料	800,000	800,232	800,232	0	100.0
	手数料	衛生手数料	環境衛生手数料	5,973,000	3,896,720	3,896,720	0	65.2
県支出金	県補助金	衛生費 県補助金	環境衛生費補助金	263,000	0	0	0	0.0
	委託金	衛生費委託金	環境衛生費委託金	397,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	1,346,000	392,434	392,434	0	29.2
合計				8,779,000	5,089,386	5,089,386	0	58.0

歳入予算現額8,779,000円に対し、収入済額5,089,386円で収入率は58.0%である。

収入済額の主なものは、環境衛生手数料の犬の登録手数料1,167,000円及び犬の注射済票交付手数料2,680,700円であり、収入済額の75.6%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
衛生費	保健衛生費	保健衛生費 総務費	職員給与費	2,279,000	2,153,000	783,081	1,369,919	36.4	
			環境衛生費	環境衛生業務経費	71,000	71,000	45,600	25,400	64.2
				環境審議会事業	180,000	180,000	0	180,000	0.0
				環境監査委員会事業	30,000	30,000	0	30,000	0.0
				環境団体支援事業	568,000	568,000	465,000	103,000	81.9
				環境マネジメントシステム 運用事業	17,000	17,000	0	17,000	0.0
				リサイクル促進事業	37,000	37,000	0	37,000	0.0
				環境学習事業	39,000	39,000	19,590	19,410	50.2
				自然保護事業	408,000	408,000	0	408,000	0.0
				広域利根斎場組合 負担金事業	62,846,000	62,846,000	31,424,000	31,422,000	50.0
				緑のカーテン事業	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0.0
				コウノトリ餌場 実証実験事業	115,000	115,000	34,184	80,816	29.7
				地域新電力事業	1,980,000	1,980,000	0	1,980,000	0.0
				ゼロカーボン推進事業	19,720,000	19,720,000	0	19,720,000	0.0
			環境保全費	環境保全業務経費	665,000	665,000	411,300	253,700	61.8
				公害監視調査事業	10,121,000	10,121,000	0	10,121,000	0.0
				不法投棄対策事業	800,000	800,000	314,050	485,950	39.3
				ポイ捨て等及び 路上喫煙防止対策事業	1,459,000	1,459,000	512,085	946,915	35.1
				畜犬対策事業	847,000	847,000	477,790	369,210	56.4

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
衛生費	環境衛生費	環境保全費	地域保健衛生事業	8,091,000	8,091,000	3,968,538	4,122,462	49.0
			除草代行事業	1,152,000	1,152,000	210,370	941,630	18.3
合 計				112,925,000	112,799,000	38,665,588	74,133,412	34.3

歳出予算現額112,799,000円に対し、支出済額38,665,588円で、34.3%の執行率である。

保健衛生総務費の支出は、職員給与費の職員手当等783,081円である。

環境衛生総務費の主な支出は、広域利根斎場組合負担金事業の広域利根斎場組合負担金31,424,000円であり、支出済額の98.2%を占めている。

環境保全費の主な支出は、環境保全業務経費の消耗品費411,300円、ポイ捨て等及び路上喫煙防止対策事業の栗橋駅前喫煙所設置工事設計業務委託料495,000円及び地域保健衛生事業の小動物死骸回収及び運搬業務委託料3,369,190円であり、支出済額の72.5%を占めている。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	久喜市環境保全会補助金
交付開始年度	平成22年度(旧久喜市では平成18年度)
交付先団体名	青毛堀・稲荷台用水環境保全会
交付の目的と必要性	環境保全会を中心として、地域住民の自主的な組織活動による生活環境の保全向上を目的としている。
対象事業の内容	環境保全会がその目的を達成するために実施する会議及び事業に要する経費
当初目的の達成度	当該環境保全会の活動により、河川や周辺的生活環境の保全・向上に一定の成果が見られるが、今後も引き続き地域清掃や啓発活動は行っていく必要があると考える。

・選定理由

他団体に比べて補助金額が大きいため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	412,725 円
(主な内訳)	
市からの補助金額	403,795 円
繰越金	8,930 円

支出金額 (B)	403,795 円
(主な内訳)	
事務費	14,427 円
会議費	4,244 円
事業費	385,124 円

収入金額に対する補助金額の割合 97.8 %

繰越金額 (A) - (B)	8,930 円
----------------	---------

・当該補助金に対する監査結果

他団体に比べて補助金額が大きい理由として、美化活動を行っている対象範囲が他の団体より広がっていることや、ごみ拾いだけでなく、植栽の管理をこまめに行っていること、知識・教養を高めるための研修を実施していることを確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

エ 改善・要望事項

- ・高校生を対象とした環境ワークショップを開催したことは評価できます。今後も若い世代を対象とした事業展開を期待します。
- ・ゼロカーボン推進補助金の予算に制限がないよう、補正予算等の対応に努めてください。

(8) 障がい者福祉課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	課長	課長補佐	係名			臨時的 任用職員	会計年度 任用職員	合計
			障がい者福祉係	自立支援第1係	自立支援第2係			
本年度	1	1	8	9	6(1)	1	5	31
前年度	1	1	8	9	6(1)	0	3	28
比較増減	0	0	0	0	0	1	2	3

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し3人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

障がい者福祉係においては、障がい者計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画に関する事務、障がい者及び障がい児に係る諸手当に関する事務、重度心身障害者医療費に関する事務等を行っている。

自立支援第1係及び自立支援第2係においては、障がい者及び障がい児の援護に関する事務、障がい者及び障がい児に係る相談及び指導に関する事務、障害福祉サービスに関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

款	項	目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
分担金及び負担金	分担金	民生費分担金	社会福祉費分担金	1,522,000	1,522,989	1,522,989	0	100.1
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	社会福祉費負担金	1,430,840,000	1,314,971,989	669,761,989	645,210,000	46.8
			児童福祉費負担金	388,731,000	0	0	0	0.0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	社会福祉費補助金	62,904,000	0	0	0	0.0
			児童福祉費委託金	539,000	0	0	0	0.0
	委託金	民生費委託金	児童福祉費委託金	539,000	0	0	0	0.0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	社会福祉費負担金	690,368,000	0	0	0	0.0
			児童福祉費負担金	194,365,000	0	0	0	0.0
	県補助金	民生費 県補助金	社会福祉費補助金	223,674,000	102,114,000	102,114,000	0	45.7
			社会福祉費委託金	32,000	31,928	31,928	0	99.8
諸収入	受託事業収入	民生費 受託事業収入	社会福祉費 受託事業収入	16,691,000	0	0	0	0.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸	収	入	雑 入 雑 入 雑 入	5,705,000	1,991,878	1,991,878	0	34.9
合 計				3,015,371,000	1,420,632,784	775,422,784	645,210,000	25.7

歳入予算現額3,015,371,000円に対し、収入済額775,422,784円で収入率は25.7%である。
収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金669,761,989円であり、収入済額の86.4%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	職 員 給 与 費	8,252,000	8,252,000	4,198,030	4,053,970	50.9
		自 立 支 援 給 付 費	介 護 給 付 費 事 業	2,763,701,000	2,763,701,000	1,225,144,682	1,538,556,318	44.3
			障 害 支 援 区 分 認 定 事 業	2,660,000	2,660,000	1,079,636	1,580,364	40.6
		地 域 生 活 支 援 費	相 談 支 援 事 業	57,123,000	57,123,000	55,787,366	1,335,634	97.7
			意 思 疎 通 支 援 事 業	12,109,000	12,109,000	9,154,030	2,954,970	75.6
			日 常 生 活 用 具 給 付 等 事 業	45,773,000	45,773,000	12,427,458	33,345,542	27.2
			地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー 事 業	46,629,000	46,639,000	45,710,700	928,300	98.0
			更 生 訓 練 費 給 付 事 業	3,872,000	3,872,000	887,510	2,984,490	22.9
			障 が い 者 就 職 支 度 金 給 付 事 業	144,000	169,000	96,372	72,628	57.0
			知 的 障 が い 者 職 親 委 託 事 業	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	0.0
			社 会 参 加 促 進 事 業	1,582,000	1,582,000	958,478	623,522	60.6
			ボ ラ ン テ ィ ア 育 成 事 業	4,736,000	4,736,000	4,736,000	0	100.0
			発 達 障 が い 児 等 総 合 支 援 事 業	1,507,000	1,507,000	10,000	1,497,000	0.7
			地 域 生 活 支 援 事 業	50,170,000	50,170,000	16,821,396	33,348,604	33.5

(単位:円・%)

科 目			当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
款	項	目						
民 生 費	社 会 福 祉 費	障 が い 福 祉 費	障 が い 福 祉 業 務 経 費	2,528,000	2,528,000	719,976	1,808,024	28.5
			障 が い 者 施 策 推 進 協 議 会 運 営 事 業	384,000	384,000	72,000	312,000	18.8
			生 活 ホ ー ム 事 業	1,796,000	1,796,000	447,720	1,348,280	24.9
			重 度 心 身 障 害 者 医 療 給 付 事 業	333,430,000	333,430,000	136,726,177	196,703,823	41.0
			在 宅 障 が い 者 紙 お む つ 給 付 事 業	2,607,000	2,607,000	1,097,720	1,509,280	42.1
			特 別 障 害 者 手 当 支 給 事 業	66,793,000	66,793,000	32,537,120	34,255,880	48.7
			在 宅 重 度 心 身 障 害 者 手 当 支 給 事 業	121,634,000	121,634,000	58,781,000	62,853,000	48.3
			難 病 患 者 見 舞 金 支 給 事 業	10,950,000	10,950,000	4,070,000	6,880,000	37.2
			重 度 身 体 障 害 者 居 宅 改 善 整 備 補 助 事 業	600,000	600,000	0	600,000	0.0
			共 同 生 活 援 助 (差 額) 補 助 事 業	352,000	352,000	0	352,000	0.0
			民 間 施 設 バ リ ア フ リ ー 化 支 援 事 業	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0.0
			障 が い 者 団 体 活 動 費 補 助 事 業	1,074,000	1,074,000	295,000	779,000	27.5
			障 害 児 (者) 生 活 サ ポ ー ト 補 助 事 業	9,321,000	9,321,000	2,134,925	7,186,075	22.9
			障 が い 者 就 労 支 援 事 業	5,555,000	5,555,000	5,554,300	700	100.0
			障 が い 者 外 出 支 援 事 業	39,988,000	39,988,000	19,488,060	20,499,940	48.7
			パ ー キ ン グ パ ー ミ ッ ト 交 付 事 業	286,000	286,000	0	286,000	0.0
			難 聴 児 補 聴 器 購 入 費 助 成 事 業	404,000	404,000	173,000	231,000	42.8
			手 話 普 及 促 進 事 業	391,000	401,000	52,000	349,000	13.0
			医 療 的 ケ ア 児 等 総 合 支 援 事 業	4,698,000	4,698,000	1,920,000	2,778,000	40.9
			障 が い 者 計 画 ・ 障 が い (児) 福 祉 計 画 策 定 事 業	5,178,000	5,178,000	0	5,178,000	0.0

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	障がい者施設 運営事業	99,168,000	100,060,000	56,305,289	43,754,711	56.3
			児童福祉費	児童福祉総務費	1,000	1,000	0	1,000
			心身障がい児通園施設 利用者負担額助成事業	778,843,000	778,843,000	408,776,542	370,066,458	52.5
			障害児通所 給付費事業	8,890,000	9,055,000	4,787,433	4,267,567	52.9
		児童福祉施設費	のぞみ園管理 運営事業					
合 計				4,496,129,000	4,497,231,000	2,110,949,920	2,386,281,080	46.9

歳出予算現額4,497,231,000円に対し、支出済額2,110,949,920円で、46.9%の執行率である。

社会福祉総務費の支出は、職員給与費の職員手当等4,198,030円である。

自立支援給付費の主な支出は、介護給付費事業の扶助費1,224,215,516円であり、支出済額の99.8%を占めている。

地域生活支援費の主な支出は、相談支援事業の委託料54,564,450円、意思疎通支援事業の委託料9,039,000円、日常生活用具給付等事業の扶助費12,427,458円、地域活動支援センター事業の委託料45,391,700円、地域生活支援事業の負担金、補助及び交付金の16,821,396円であり、支出済額の94.3%を占めている。

障がい福祉費の主な支出は、重度心身障害者医療給付事業の扶助費134,804,604円、特別障害者手当支給事業の扶助費32,537,120円、在宅重度心身障害者手当支給事業の扶助費58,781,000円、障がい者外出支援事業の委託料19,488,060円であり、支出済額の93.0%を占めている。

社会福祉施設費の主な支出は、障がい者施設運営事業の委託料56,168,200円であり、支出済額の99.8%を占めている。

児童福祉総務費の支出は、障害児通所給付費事業の役務費524,400円及び扶助費408,252,142円である。

児童福祉施設費の支出は、のぞみ園管理運営事業の役務費12,433円、委託料4,753,000円及び工事請負費22,000円である。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	地域活動支援センターⅡ型事業運営費補助金
交付開始年度	平成18年度(社会福祉法人みぬま福祉会は平成25年度から)
交付先団体名	社会福祉法人 みぬま福祉会(地域活動支援センターたいよう)
交付の目的と必要性	障がい者に対して創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図るとともに、日常生活に必要な便宜を提供する。
対象事業の内容	障がい者への食事の提供、入浴、送迎
当初目的の達成度	

・選定理由

他団体に比べて補助金額が大きいため。

・当該補助金に対する監査結果

当該補助金は、サービス利用者に対する給付を目的に事業を委託する社会福祉法人に対し補助金を交付しているものであることを確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

エ 改善・要望事項

・令和5年9月30日現在で、休職者が6名います。職員の不足は、障がい者福祉に影響を及ぼすことも懸念されますので、人員増を要望してください。

(9) 新型コロナウイルスワクチン対策課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	主幹	課長補佐	係名	会計年度 任用職員	合計
					ワクチン対策係		
本年度		1	1	0	8	7	17
前年度		1	1	1	7(1)	9	19
比較増減		0	0	△1	1	△2	△2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。

ワクチン対策係の主な所掌事務は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種に関する事務である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
国庫支出金	国庫負担金	衛生費	保健衛生費負担金	487,713,000	93,392,000	93,392,000	0	19.1
		国庫負担金						
	国庫補助金	衛生費	保健衛生費補助金	276,024,469	160,274,000	160,274,000	0	58.1
	国庫補助金							
諸収入	雑入	雑入	雑入	0	96,954	96,954	0	-
合計				763,737,469	253,762,954	253,762,954	0	33.2

歳入予算現額763,737,469円に対し、収入済額253,762,954円で収入率は33.2%である。

収入済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金【繰越明許費分】93,392,000円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金135,227,000円であり、収入済額の90.1%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
衛生費	保健衛生費	保健予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	0	622,252,000	77,353,550	544,898,450	12.4
			新型コロナウイルス ワクチン接種事業 【繰越明許費分】	0	118,439,469	100,740,342	17,699,127	85.1
合計				0	740,691,469	178,093,892	562,597,577	24.0

歳出予算現額740,691,469円に対し、支出済額178,093,892円で、24.0%の執行率である。

主な支出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の電算業務委託料858,000円を含む委託料66,239,423円、新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費分】の新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料98,463,531円を含む委託料99,784,000円であり、支出済額の93.2%を占めている。

(10) 子ども未来課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	主幹	課長補佐	係名				
					子ども・青少年係	医療手当係	菖蒲児童福祉係	栗橋児童福祉係	鷺宮児童福祉係
本年度		1	1	5	8 (1)	5 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
前年度		1	1	5	7 (1)	5 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
比較増減		0	0	0	1	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

区分	職名	臨時的 任用職員	会計年度 任用職員	合計
本年度		1	16	43
前年度		1	15	41
比較増減		0	1	2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

子ども・青少年係においては、子ども・子育て支援事業計画に関する事務、要保護児童等の支援に関する事務、ファミリー・サポート・センターに関する事務等を行っている。

医療手当係においては、児童手当に関する事務、児童扶養手当に関する事務、赤ちゃんスマイル祝金に関する事務、自立支援医療(育成医療)に関する事務、未熟児養育医療費に関する事務等を行っている。

各支所児童福祉係においては、保育所等の入所申請に関する事務、保育料の徴収に関する事務、保育所等との連絡調整に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

款	項	目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	2,438,000	1,084,240	1,084,240	0	44.5
使用料及び手数料	手数料	民生手数料	児童福祉手数料	124,000	48,150	48,150	0	38.8
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	1,485,653,000	1,255,064,750	854,991,923	400,072,827	57.5
	国庫補助金	民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	362,281,000	127,484,000	127,484,000	0	35.2
県支出金	県負担金	民生費県負担金	児童福祉費負担金	296,349,000	277,605,000	185,063,000	92,542,000	62.4

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
県 支 出 金	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	児 童 福 祉 費 補 助 金	157,615,000	69,624,000	69,624,000	0	44.2
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	1,533,000	3,828,147	619,259	3,208,888	40.4
合 計				2,305,993,000	1,734,738,287	1,238,914,572	495,823,715	53.7

歳入予算現額2,305,993,000円に対し、収入済額1,238,914,572円で収入率は53.7%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金797,135,000円、民生費国庫補助金の子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金123,300,000円、民生費県負担金の児童手当負担金185,063,000円であり、収入済額の89.2%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費 総 務 費	職 員 給 与 費	6,392,000	6,392,000	1,846,758	4,545,242	28.9
			児 童 福 祉 業 務 経 費	70,000	293,000	23,166	269,834	7.9
			児 童 福 祉 審 議 会 運 営 事 業	336,000	336,000	66,000	270,000	19.6
			おもちや図書館運営事業	44,000	44,000	6,256	37,744	14.2
			子ども医療費支給事業	552,761,000	552,761,000	298,398,550	254,362,450	54.0
			ひとり親家庭等医療費支給事業	72,650,000	72,650,000	33,859,861	38,790,139	46.6
			ファミリー・サポート・センター運営事業	2,334,000	2,334,000	1,535,165	798,835	65.8
			ひとり親家庭自立支援事業	26,926,000	26,926,000	6,778,500	20,147,500	25.2
			自立支援医療費(育成医療)支給事業	5,456,000	5,456,000	1,463,744	3,992,256	26.8
			未熟児養育医療給付事業	8,412,000	8,412,000	5,407,779	3,004,221	64.3
			青少年健全育成事業	2,019,000	2,019,000	1,675,000	344,000	83.0
			子ども家庭総合支援拠点運営事業	3,204,000	6,515,000	3,063,393	3,451,607	47.0
			こども計画策定事業	8,283,000	8,283,000	0	8,283,000	0.0

(単位:円・%)

科 目		目 目	事 業 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100		
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	子育て世帯訪問支援 臨時特例事業	5,949,000	5,215,000	1,284,000	3,931,000	24.6		
			赤ちゃんスマイル祝金 支給事業	16,235,000	16,235,000	9,900,000	6,335,000	61.0		
			こども家庭センター 開設準備事業	0	5,866,000	0	5,866,000	0.0		
				児 童 措 置 費	児童扶養手当給付事業	431,136,000	431,136,000	200,050,222	231,085,778	46.4
					児童手当給付事業	1,924,757,000	1,924,757,000	617,173,237	1,307,583,763	32.1
					子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業	0	145,486,000	114,130,732	31,355,268	78.4
					子育て世帯応援 給付金給付事業	0	455,329,000	411,704,155	43,624,845	90.4
				児 童 福 祉 施 設 費	職員給与費	126,000	126,000	18,128	107,872	14.4
					つどいの広場事業	132,000	132,000	13,580	118,420	10.3
					児童福祉施設入所事業	5,085,000	5,085,000	2,265,456	2,819,544	44.6
					地域子育て支援事業	113,708,000	113,708,000	4,966,000	108,742,000	4.4
		合 計				3,186,015,000	3,795,496,000	1,715,629,682	2,079,866,318	45.2

歳出予算現額3,795,496,000円に対し、支出済額1,715,629,682円で、45.2%の執行率である。

児童福祉総務費の主な支出は、子ども医療費支給事業の扶助費290,546,227円、ひとり親家庭等医療費支給事業の扶助費33,149,334円であり、支出済額の88.6%を占めている。

児童措置費の主な支出は、児童扶養手当給付事業の扶助費198,981,920円、児童手当給付事業の扶助費616,420,000円、子育て世帯応援給付金給付事業の補助金403,140,000円であり、支出済額の90.7%を占めている。

児童福祉施設費の主な支出は、児童福祉施設入所事業の業務委託料2,265,456円、地域子育て支援事業の利用者支援業務委託料4,966,000円であり、支出済額の99.6%を占めている。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	久喜市青少年育成団体活動費補助金
交付開始年度	平成22年度
交付先団体名	久喜市菖蒲地区青少年育成市民会議
交付の目的と必要性	青少年の健全な育成を推進するため、活動を行う団体に対して、補助金を交付する。
対象事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成に資する事業又は団体の会報等の発行に関する事業 ・関係機関及び関係団体等との連絡調整に関する事業 ・その他団体の目的を達成するために必要な事業
当初目的の達成度	新型コロナウイルスの影響により、事業の中止や規模を縮小しての実施であったが、青少年健全育成の推進を図ることができた。

・選定理由

令和4年度は令和3年度の倍以上の補助金額を交付しているが、令和4年度の補助金額に近い繰越金額が生じているため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	594,026 円	
（主な内訳）	市からの補助金額	347,000 円
	会費	19,000 円
	事業費交付金	30,000 円
	利子	4 円
	前年度繰越金	198,022 円

収入金額に対する補助金額の割合 58.4 %

繰越金額 (A)－(B)	309,968 円
--------------	-----------

支出金額 (B)	284,058 円	
（主な内訳）	事業費	237,106 円
	会議費	3,553 円
	事務費	38,399 円
	負担金	5,000 円

・当該補助金に対する監査結果

新型コロナウイルスの影響により、事業を中止したり規模を縮小して実施したため、繰越金額が生じたことや、余剰分の補助金については、市へ返還していることを確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

エ 改善・要望事項

- ・複数の電算システムが監査で確認できましたが、今後できるだけ限り統合に努めてください。

・ 児童センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	所長	主任	主事	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	2	0	1	4
前年度	1	1	1	1	4
比較増減	0	1	△1	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務、遊びを通じた体力増進の指導に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	雑入	雑入	雑入	2,000	2,200	2,200	0	110.0
合 計				2,000	2,200	2,200	0	110.0

歳入予算現額2,000円に対し、収入済額2,200円で収入率は110.0%である。

収入済額は、雑入の児童センター事業に係る参加費2,200円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉施設	児童館運営委員会事業	120,000	120,000	48,000	72,000	40.0
			児童館管理事業	6,303,000	6,625,000	2,529,613	4,095,387	38.2
			児童館運営事業	331,000	331,000	191,047	139,953	57.7
合 計				6,754,000	7,076,000	2,768,660	4,307,340	39.1

歳出予算現額7,076,000円に対し、支出済額2,768,660円で、39.1%の執行率である。

主な支出は、児童館管理事業の光熱水費318,851円及び管理業務委託料1,214,700円を含む委託料1,893,950円であり、支出済額の79.9%を占めている。

・久喜地域子育て支援センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	担当主査	主任	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	4	6
前年度	1	1	3	5
比較増減	0	0	1	1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。
主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	1,000	0	0	0	0.0
合計				1,000	0	0	0	0.0

歳入予算現額1,000円に対し、収入済額0円で収入率は0%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	地域子育て支援センター運営事業	648,000	648,000	473,658	174,342	73.1
合計				648,000	648,000	473,658	174,342	73.1

歳出予算現額648,000円に対し、支出済額473,658円で、73.1%の執行率である。
主な支出は、傷害保険料135,211円、講座業務委託料190,000円であり、支出済額の68.7%を占めている。

・栗橋地域子育て支援センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	担当主査	主任	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	3	5
前年度	1	1	3	5
比較増減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	9,000	0	0	0	0.0
合 計				9,000	0	0	0	0.0

歳入予算現額9,000円に対し、収入済額0円で収入率は0%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	地域子育て支援センター 運営事業	432,000	432,000	114,055	317,945	26.4
合 計				432,000	432,000	114,055	317,945	26.4

歳出予算現額432,000円に対し、支出済額114,055円で、26.4%の執行率である。
主な支出は、消耗品費40,696円、電話代41,522円であり、支出済額の72.1%を占めている。

・ 鷺宮地域子育て支援センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	担当主査	主任	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	4	6
前年度	1	1	4	6
比較増減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	児童福祉使用料	3,000	3,800	3,800	0	126.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	46,000	15,120	15,120	0	32.9
合 計				49,000	18,920	18,920	0	38.6

歳入予算現額49,000円に対し、収入済額18,920円で収入率は38.6%である。
収入済額の主なものは、雑入の地域子育て支援センター太陽光発電電気料15,120円であり、収入済額の79.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	地域子育て支援センター 管理事業	1,735,000	1,735,000	603,177	1,131,823	34.8
			地域子育て支援センター 運営事業	598,000	598,000	321,089	276,911	53.7
合 計				2,333,000	2,333,000	924,266	1,408,734	39.6

歳出予算現額2,333,000円に対し、支出済額924,266円で、39.6%の執行率である。
主な支出は、地域子育て支援センター管理事業の光熱水費185,264円、施設維持管理業務委託料198,715円を含む委託料374,485円、地域子育て支援センター運営事業の講座業務委託料190,000円であり、支出済額の81.1%を占めている。

・ 鷺宮児童館

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	館長	主任	保育士	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	2	1	3	7
前年度	1	2	1	3	7
比較増減	0	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
 主な所掌事務は、施設の管理運営に関する事務、集団及び個別の遊びの指導に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	児童福祉使用料	1,000	370	370	0	37.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	0	12,000	0	12,000	-
合 計				1,000	12,370	370	12,000	37.0

歳入予算現額1,000円に対し、収入済額370円で収入率は37.0%である。
 収入済額は、児童福祉使用料の行政財産使用料370円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	児童館管理事業	5,659,000	5,672,000	2,383,967	3,288,033	42.0
			児童館運営事業	222,000	222,000	67,454	154,546	30.4
合 計				5,881,000	5,894,000	2,451,421	3,442,579	41.6

歳出予算現額5,894,000円に対し、支出済額2,451,421円で、41.6%の執行率である。
 主な支出は、児童館管理事業の修繕費742,500円を含む需用費1,159,263円、施設管理業務委託料858,550円を含む委託料1,012,000円であり、支出済額の88.6%を占めている。

(11) すみれ保育園

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	主幹兼園長	園長	主任	保育士	調理員兼 業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	0	12	3	3	13	32
前年度	0	1	7	8	3	15	34
比較増減	1	△1	5	△5	0	△2	△2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	12,000	2,200	2,000	200	16.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	6,870,000	2,440,459	2,428,737	11,722	35.4
合 計				6,882,000	2,442,659	2,430,737	11,922	35.3

歳入予算現額6,882,000円に対し、収入済額2,430,737円で収入率は35.3%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金2,000円、雑入の保育所職員等給食費徴収金938,740円、一時保育利用料299,000円、すみれ保育園太陽光発電電気料71,497円、3歳以上児給食費徴収金1,119,500円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	2,235,000	2,235,000	911,835	1,323,165	40.8
			保育所運営事業	12,239,000	12,239,000	4,586,954	7,652,046	37.5
合 計				14,474,000	14,474,000	5,498,789	8,975,211	38.0

歳出予算現額14,474,000円に対し、支出済額5,498,789円で、38.0%の執行率である。

主な支出は、保育所運営事業の賄材料費3,018,726円を含む需用費4,306,376円であり、支出済額の78.3%を占めている。

(12) 中央保育園

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	園長	主任	保育士	調理員兼 業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	6	6	2	14	29
前年度	1	6	6	2	15	30
比較増減	0	0	0	0	△1	△1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	144,000	64,300	64,300	0	44.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	5,661,000	2,036,320	2,036,320	0	36.0
合 計				5,805,000	2,100,620	2,100,620	0	36.2

歳入予算現額5,805,000円に対し、収入済額2,100,620円で収入率は36.2%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金64,300円、雑入の保育所職員等給食費徴収金710,820円、3歳以上児給食費徴収金1,325,500円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	1,254,000	1,254,000	334,884	919,116	26.7
			保育所運営事業	12,323,000	12,323,000	4,476,848	7,846,152	36.3
合 計				13,577,000	13,577,000	4,811,732	8,765,268	35.4

歳出予算現額13,577,000円に対し、支出済額4,811,732円で、35.4%の執行率である。

主な支出は、保育所運営事業の賄材料費2,914,764円を含む需用費4,252,094円であり、支出済額の88.4%を占めている。

ウ 改善・要望事項

- ・中央保育園の今後の方向性を検討する際は、UR(独立行政法人都市再生機構)の動向にも注視してください。

(13) 道路建設課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	参事兼課長	主 幹	課長補佐	係 名		派遣職員	合 計
				道路整備係	街路整備係		
本 年 度	1	0	1	4	2 (1)	2	10
前 年 度	1	1	1	3 (1)	2 (1)	2	10
比較増減	0	△1	0	1	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

道路整備係においては、道路及び橋りょうの新設及び改良の計画及び工事に関する事務、橋りょうの維持管理及び補修に関する事務等を行っている。

街路整備係においては、街路整備事業に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び負担金	負担金	土木費負担金	都市計画費負担金	24,000,000	0	0	0	0.0
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	都市計画使用料	6,000	6,680	6,680	0	111.3
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	土木管理費補助金	24,225,000	0	0	0	0.0
			道路橋りょう費補助金	43,343,000	0	0	0	0.0
			都市計画費補助金	1,945,000	0	0	0	0.0
			都市計画費補助金【繰越明許費分】	33,047,000	0	0	0	0.0
県支出金	県負担金	土木費県負担金	都市計画費負担金	10,377,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	2,386,000	0	0	0	0.0
合 計				139,329,000	6,680	6,680	0	0.0

歳入予算現額139,329,000円に対し、収入済額6,680円で収入率は0.0%である。

収入済額は、行政財産使用料の6,680円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう 総務費	職員給与費	375,000	500,000	93,250	406,750	18.7	
			道路橋りょう業務経費	5,952,000	5,952,000	2,632	5,949,368	0.0	
		道路新設 改良費	道路新設改良事業	123,078,000	123,078,000	32,426,093	90,651,907	26.3	
			市道久喜7号線 道路改良事業	39,052,000	39,052,000	990,000	38,062,000	2.5	
			道路新設改良事業 【線越明許費分】	7,673,000	7,673,000	0	7,673,000	0.0	
			橋りょう維持 改良費	1,500,000	1,500,000	385,000	1,115,000	25.7	
			橋りょう長寿命化 修繕事業	109,821,000	109,821,000	5,450,000	104,371,000	5.0	
		都市計画費	都市計画 総務費	職員給与費	452,000	452,000	29,408	422,592	6.5
				都市計画業務経費	4,000	4,000	3,410	590	85.3
			街路事業費	街路事業業務経費	26,000	26,000	18,836	7,164	72.4
	街路用地管理事業			5,731,000	5,731,000	1,167,100	4,563,900	20.4	
	東停車場線整備事業			51,807,000	51,807,000	12,818,300	38,988,700	24.7	
	佐間・八甫線整備事業			98,560,000	98,560,000	24,861,897	73,698,103	25.2	
	平沼和戸線整備事業			11,944,000	11,944,000	275,000	11,669,000	2.3	
	鷺宮産業団地青毛線 整備事業			111,622,000	111,622,000	2,490,000	109,132,000	2.2	
	東停車場線整備事業 【線越明許費分】			76,100,000	76,100,000	29,345,544	46,754,456	38.6	
	佐間・八甫線整備事業 【線越明許費分】			74,107,000	74,107,000	0	74,107,000	0.0	
	平沼和戸線整備事業 【線越明許費分】			1,825,000	1,825,000	0	1,825,000	0.0	
	鷺宮産業団地青毛線 整備事業【事故線越分】			11,613,300	11,613,300	11,613,300	0	100.0	
	合 計				731,242,300	731,367,300	121,969,770	609,397,530	16.7

歳出予算現額731,367,300円に対し、支出済額121,969,770円で、16.7%の執行率である。

道路橋りょう総務費の支出は、職員給与費の職員手当等93,250円及び道路橋りょう業務経費の旅費2,632円である。

道路新設改良費の主な支出は、道路新設改良事業の設計業務委託料3,949,000円を含む委託料4,334,000円、工事請負費26,970,000円であり、支出済額の93.7%を占めている。

橋りょう維持改良費の主な支出は、橋りょう長寿命化修繕事業の保守点検業務委託料5,450,000円であり、支出済額の93.4%を占めている。

都市計画総務費の支出は、職員給与費の職員手当等29,408円及び都市計画業務経費の消耗品費3,410円である。

街路事業費の主な支出は、東停車場線整備事業の設計業務委託料11,700,000円を含む委託料12,818,300円、佐間・八甫線整備事業の工事請負費19,090,000円、東停車場線整備事業【繰越明許費分】の土地購入費29,345,544円であり、支出済額の74.2%を占めている。

(14) 栗橋総合支所総務管理課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 副支所長 兼課長	主幹	課長補佐	係名			栗橋中央コミュニティセンター	会計年度 任用職員	合計
				総務係	人権推進係	地域振興係			
本年度	1	1	1	5(1)	2	5(1)	2(1)	4	21
前年度	1	1	1	5(1)	2	5(1)	-	0	15
比較増減	0	0	0	0	0	0	2	4	6

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し6人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

総務係においては、総合支所庁舎の管理に関する事務、各種選挙の執行管理に関する事務等を行っている。

人権推進係においては、人権啓発に関する事務、人権・女性相談に関する事務等を行っている。

地域振興係においては、自治行政運営に関する事務、交通安全対策に関する事務、防災及び災害対策に関する事務等を行っている。

栗橋中央コミュニティセンターにおいては、栗橋中央コミュニティセンターの業務に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料 手数料	総務使用料	総務管理使用料	2,337,000	974,758	974,758	0	41.7
		総務手数料	総務管理手数料	0	600	600	0	-
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	1,459,000	988,671	988,118	553	67.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	930,000	180,192	176,942	3,250	19.0
合計				4,726,000	2,144,221	2,140,418	3,803	45.3

歳入予算現額4,726,000円に対し、収入済額2,140,418円で収入率は45.3%である。

収入済額の主なものは、総務管理使用料のコミュニティ施設使用料936,100円及び土地建物貸付収入988,118円であり、収入済額の89.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	1,634,000	1,634,000	977,797	656,203	59.8	
			文書費	文書管理事業	1,226,000	1,226,000	398,096	827,904	32.5
		財産管理費	栗橋総合支所 庁舎管理事業	市有財産維持管理事業	29,110,000	31,526,000	9,281,764	22,244,236	29.4
				事務機器管理事業	1,165,000	1,165,000	65,463	1,099,537	5.6
			事務用品購入事業	730,000	730,000	361,925	368,075	49.6	
			公用車管理事業	132,000	132,000	0	132,000	0.0	
			電算管理費	内部情報系システム 維持管理事業	2,178,000	2,241,000	713,223	1,527,777	31.8
			人権推進費	人権啓発推進事業	1,444,000	1,444,000	325,337	1,118,663	22.5
			人権尊重事業	211,000	211,000	24,004	186,996	11.4	
		自治振興費	自治行政区運営事業	744,000	744,000	57,410	686,590	7.7	
			区長会運営事業	16,905,000	16,905,000	6,296,975	10,608,025	37.2	
			コミュニティ協議会 運営事業	120,000	120,000	0	120,000	0.0	
			コミュニティ祭り事業	1,050,000	1,050,000	800,000	250,000	76.2	
			コミュニティ施設 管理事業	1,984,000	1,984,000	1,900,000	84,000	95.8	
		交通対策費	交通安全対策事業	交通安全施設管理事業	34,425,000	35,343,000	13,209,855	22,133,145	37.4
				交通安全施設管理事業	8,130,000	8,130,000	3,060,044	5,069,956	37.6
					3,252,000	3,252,000	1,208,350	2,043,650	37.2

(単位:円・%)

科目			事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目						
総務費	総務管理費	交通対策費	放置自転車対策事業	406,000	406,000	168,580	237,420	41.5
			駐輪場管理事業	3,420,000	3,420,000	1,517,576	1,902,424	44.4
		諸費	防犯灯管理事業	5,199,000	5,199,000	4,221,400	977,600	81.2
			防犯体制充実事業	1,583,000	1,583,000	1,468,000	115,000	92.7
	選挙費	県議会議員 一般選挙費 県知事選挙費	県議会議員一般選挙 執行事業	1,420,000	1,420,000	1,092,563	327,437	76.9
			県知事選挙執行事業	2,762,000	2,762,000	1,084,094	1,677,906	39.3
消防費	消防費	災害対策費	防災訓練事業	146,000	146,000	59,196	86,804	40.5
			防災体制整備事業	55,000	55,000	0	55,000	0.0
			自主防災組織育成事業	1,870,000	1,870,000	61,500	1,808,500	3.3
			災害対策事業	167,000	167,000	51,429	115,571	30.8
合 計				121,468,000	124,865,000	48,404,581	76,460,419	38.8

歳出予算現額124,865,000円に対し、支出済額48,404,581円で、38.8%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等977,797円である。

文書費の支出は、文書管理事業の消耗品費14,300円及び通信運搬費383,796円である。

財産管理費の主な支出は、栗橋総合支所庁舎管理事業の光熱水費1,927,372円、施設維持管理業務委託料6,191,900円であり、支出済額の77.9%を占めている。

電算管理費の支出は、内部情報システム維持管理事業のOA機器等借上料325,337円である。

人権推進費の主な支出は、人権啓発推進事業の職員手当等21,244円、人権尊重事業の印刷製本費52,030円であり、支出済額の90.0%を占めている。

自治振興費の主な支出は、自治行政区運営事業の久喜市栗橋地区自治行政運営補助金6,255,100円、コミュニティ祭り事業の赤花そば栗橋やさしさとときめき祭り実行委員会補助金1,900,000円、コミュニティ施設管理事業の光熱水費2,200,359円及び修繕料1,833,700円、管理業務委託料6,162,235円であり、支出済額の82.6%を占めている。

交通対策費の主な支出は、交通安全対策事業の交通指導員謝礼2,586,000円、交通安全施設管理事業の修繕料873,400円、駐輪場管理事業の除草業務委託料198,000円を含む委託料1,507,230円であり、支出済額の83.4%を占めている。

諸費の主な支出は、防犯灯管理事業の光熱水費4,076,200円、防犯体制充実事業の負担金1,468,000円であり、支出済額の97.4%を占めている。

県議会議員一般選挙費の主な支出は、県議会議員一般選挙執行事業の職員手当等330,809円及び費用弁償562,500円であり、支出済額の81.8%を占めている。

県知事選挙費の主な支出は、県知事選挙執行事業の職員手当等272,141円及び費用弁償562,500円であり、支出済額の77.0%を占めている。

災害対策費の主な支出は、防災訓練事業の消耗品費52,852円、自主防災組織育成事業の自主防災組織(防災資機材等購入)補助金61,500円、災害対策事業の職員手当等51,429円であり、支出済額の96.3%を占めている。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	赤花そば栗橋やさしさときめき祭り実行委員会補助金
交付開始年度	令和2年度（現在の祭りの体制になった年度）
交付先団体名	赤花そば栗橋やさしさときめき祭り実行委員会
交付の目的と必要性	赤花そばの栽培を通じて農業への理解と地産地消を推奨するとともに、賑わいや楽しさを創出するイベントを通じて市民及び各団体間の交流を図り、地域の一体感を醸成する。
対象事業の内容	「赤花そば」を使用したそば打ちの実演販売、地元商店による各種販売、ボランティア団体の啓発活動、食育を通じての健康づくり等。
当初目的の達成度	栗橋地区最大規模のイベントであり、コロナ対策下での開催であった令和4年度においても約5,000人の来客があり、地域イベントとして根付いている。

・選定理由

令和4年度は令和3年度の倍以上の補助金額を交付しているため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	3,112,103 円	
（主な内訳）	市からの補助金額	1,900,000 円
	久喜市イベント開催支援補助金	1,000,000 円
	負担金(テント、細菌検査等)	86,152 円
	助成金	50,000 円
	繰越金・雑入	75,951 円

支出金額 (B)	3,075,100 円	
（主な内訳）	赤花そば栽培謝金	373,560 円
	需用費(消耗品、印刷費等)	1,061,659 円
	仮設電気工事	308,000 円
	委託料(テント設営、警備等)	1,064,800 円
	その他(赤花そば種、通信費等)	267,081 円

収入金額に対する補助金額の割合 61.1 %

繰越金額 (A)－(B)	37,003 円
--------------	----------

・当該補助金に対する監査結果

令和3年度は、コロナ禍によりイベントとしての祭りは開催できず、赤花そばを鑑賞してもらうための栽培経費を補助金から支出するのみであったが、令和4年度は、コロナ禍前と同様の規模で開催することができたため、令和4年度の補助金額は令和3年度の倍以上となった旨を確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

(15) 鷺宮総合支所総務管理課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 副支所長 兼課長	主幹	課長補佐	係名			鷺宮中央コミュニ ティセンター
				総務係	人権推進係	地域振興係	
本年度	1	1	1	6(1)	2	4(1)	2(1)
前年度	1	1	1	6(1)	2	5(1)	-
比較増減	0	0	0	0	0	△1	2

注:()は、兼務職員で外数

区分	職名 臨時的 任用職員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	6	24
前年度	0	2	18
比較増減	1	4	6

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し6人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

総務係においては、総合支所庁舎の管理に関する事務、各種選挙の執行管理に関する事務等を行っている。

人権推進係においては、人権啓発に関する事務、人権・女性相談に関する事務等を行っている。

地域振興係においては、自治行政運営に関する事務、交通安全対策に関する事務、防災及び災害対策に関する事務等を行っている。

鷺宮中央コミュニティセンターにおいては、鷺宮中央コミュニティセンターの業務に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	7,524,000	5,709,941	5,709,941	0	75.9
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	2,165,000	3,718,582	941,720	2,776,862	43.5
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	4,415,000	445,288	445,288	0	10.1
合計				14,104,000	9,873,811	7,096,949	2,776,862	50.3

歳入予算現額14,104,000円に対し、収入済額7,096,949円で収入率は50.3%である。

収入済額の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料3,907,941円、コミュニティ施設使用料1,802,000円及び土地建物貸付収入941,720円であり、収入済額の93.7%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目		目 録	事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	2,021,000	2,492,000	701,960	1,790,040	28.2
			一般管理業務経費	5,000	5,000	0	5,000	0.0
		文書費	文書管理事業	4,219,000	4,219,000	963,712	3,255,288	22.8
		財産管理費	鷺宮総合支所 庁舎管理事業	104,301,000	104,301,000	31,830,915	72,470,085	30.5
			市有財産維持管理事業	35,297,000	35,297,000	5,627,696	29,669,304	15.9
			事務機器管理事業	1,342,000	1,342,000	225,851	1,116,149	16.8
			事務用品購入事業	382,000	382,000	154,911	227,089	40.6
			公用車管理事業	4,090,000	4,090,000	1,556,548	2,533,452	38.1
			鷺宮総合支所 エレベーター改修事業	86,406,000	86,406,000	26,400,000	60,006,000	30.6
			電算管理費	内部情報系システム 維持管理事業	3,001,000	3,001,000	967,636	2,033,364
		人権推進費	人権啓発推進事業	305,000	305,000	36,568	268,432	12.0
			人権尊重事業	811,000	811,000	81,394	729,606	10.0
		国際・国内 交流費	国際・国内交流事業	45,000	45,000	45,000	0	100.0
		自治振興費	自治振興業務経費	27,000	27,000	0	27,000	0.0
			自治行政区運営事業	25,698,000	25,698,000	8,980,350	16,717,650	34.9
			区長会運営事業	120,000	120,000	0	120,000	0.0
			コミュニティ協議会 運営事業	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	100.0
			コミュニティ祭り事業	856,000	856,000	853,586	2,414	99.7

(単位:円・%)

科 目		目	事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
総務費	総務管理費	自治振興費	コミュニティ施設 管理事業	40,418,000	40,938,000	12,522,044	28,415,956	30.6
			交通対策費	交通安全対策事業	6,573,000	6,573,000	2,411,352	4,161,648
		交通安全施設管理事業		3,407,000	3,407,000	192,500	3,214,500	5.7
		放置自転車対策事業		6,935,000	6,935,000	2,946,249	3,988,751	42.5
		駐輪場管理事業		158,000	158,000	18,515	139,485	11.7
		諸費		防犯灯管理事業	5,249,000	5,289,000	4,086,414	1,202,586
			防犯体制充実事業	63,000	63,000	23,100	39,900	36.7
	選挙費	県議会議員 一般選挙費	県議会議員一般選挙 執行事業	1,392,000	1,392,000	997,984	394,016	71.7
			県知事選挙費	2,721,000	2,721,000	1,069,005	1,651,995	39.3
	消防費	消防費	災害対策費	防災訓練事業	130,000	130,000	0	130,000
防災体制整備事業				156,000	156,000	0	156,000	0.0
自主防災組織育成事業				2,480,000	2,480,000	528,800	1,951,200	21.3
災害対策事業				814,000	814,000	94,897	719,103	11.7
合 計						340,672,000	341,703,000	104,566,987

歳出予算現額341,703,000円に対し、支出済額104,566,987円で、30.6%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等701,960円である。

文書費の支出は、文書管理事業の通信運搬費963,712円である。

財産管理費の主な支出は、鷺宮総合支所庁舎管理事業の光熱水費5,802,700円、修繕料6,813,763円、施設維持管理業務委託料14,748,060円、鷺宮総合支所エレベーター改修事業の改修工事26,400,000円であり、支出済額の81.7%を占めている。

電算管理費の支出は、内部情報システム維持管理事業のOA機器等借上料967,636円である。

人権推進費の主な支出は、人権啓発推進事業の職員手当等29,452円、人権尊重事業の消耗品費31,496円及び印刷製本費49,500円であり、支出済額の93.6%を占めている。

国際・国内交流費の支出は、鷺宮国際交流協会補助金45,000円である。

自治振興費の主な支出は、自治行政区運営事業の区運営費補助金8,859,350円、コミュニティ協議会運営事業の補助金1,250,000円、コミュニティ祭り事業の鷺宮地区コミュニティ祭り実行委員会補助金800,000円、コミュニティ施設管理事業の光熱水費3,838,286円、管理業務委託料4,672,642円であり、支出済額の82.3%を占めている。

交通対策費の主な支出は、交通安全対策事業の非常勤職員報酬2,326,000円、放置自転車対策事業の自転車等誘導整理事業委託料2,936,060円であり、支出済額の94.5%を占めている。

諸費の支出は、防犯灯管理事業の光熱水費3,940,664円及び工事請負費145,750円、防犯体制充実事業の消耗品費23,100円である。

県議会議員一般選挙費の主な支出は、県議会議員一般選挙執行事業の職員手当等233,734円及び費用弁償608,000円であり、支出済額の84.3%を占めている。

県知事選挙費の主な支出は、県知事選挙執行事業の職員手当等301,608円及び費用弁償608,000円であり、支出済額の85.1%を占めている。

災害対策費の支出は、自主防災組織育成事業の自主防災組織補助金528,800円、災害対策事業の職員手当等94,897円である。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	東鷲宮地区コミュニティ協議会補助金
交付開始年度	平成22年度
交付先団体名	東鷲宮地区コミュニティ協議会
交付の目的と必要性	東鷲宮地区コミュニティ協議会の活動を促進し、地域活動の推進を図るため。
対象事業の内容	東鷲宮地区防災フェア、グラウンドゴルフ大会、ウォーキング大会など
当初目的の達成度	交付した補助金を活用し、地域コミュニティの増進に関する活動をしており、今後更なる地域活動の推進が期待できる。

・選定理由

繰越金額が補助金額を上回るため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	1,208,009 円	
(主な内訳)	市からの補助金額	200,000 円
	繰越金	716,303 円
	地域支援事業補助金	35,000 円
	行政区・団体協力金	244,100 円
	雑収入	12,606 円

支出金額 (B)	254,986 円	
(主な内訳)	事業費	105,565 円
	会議費	5,365 円
	事務費・施設使用料	73,047 円
	保険代	33,150 円
	地区広報活動費	37,859 円

収入金額に対する補助金額の割合 16.6 %

繰越金額 (A) - (B)	953,023 円
----------------	-----------

・当該補助金に対する監査結果

関係行政区から毎年度、協力金を徴収していることや、新型コロナウイルス感染症対策のため、多くの事業が中止となったことから、繰越金額が生じた旨を確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

(16) 出納室

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 室長	副主幹	係名		会計年度 任用職員	合計
			収納係	支出係		
本年度	1	1	3	2(1)	1	8
前年度	1	1	4	2(1)	1	9
比較増減	0	0	△1	0	0	△1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

収納係においては、現金の出納及び保管に関する事務、決算書の調製に関する事務等を行っている。

支出係においては、支出命令書の審査に関する事務、支出の日次集計処理に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	市預金利子 雑収入	市預金利子 雑収入	市預金利子	29,000	14,578	14,578	0	50.3
			県証紙売捌収入	36,498,000	24,238,345	24,166,541	71,804	66.2
			県証紙売捌手数料	1,001,000	494,484	494,484	0	49.4
			雑収入	0	550	550	0	-
合計				37,528,000	24,747,957	24,676,153	71,804	65.8

歳入予算現額37,528,000円に対し、収入済額24,676,153円で収入率は65.8%である。

収入済額の主なものは、県証紙売捌収入6,192,150円及び郵便切手等売捌収入17,974,391円であり、収入済額の97.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	865,000	2,802,000	1,675,913	1,126,087	59.8
		会計管理費	会計管理業務経費	40,340,000	40,340,000	14,397,017	25,942,983	35.7
			県証紙売捌事業	8,226,000	8,226,000	4,545,000	3,681,000	55.3
			郵便切手等売捌事業	27,694,000	27,694,000	21,064,460	6,629,540	76.1
	徴税費	賦課徴収費	市税収納事業	4,827,000	4,827,000	2,287,847	2,539,153	47.4
合計				81,952,000	83,889,000	43,970,237	39,918,763	52.4

歳出予算現額83,889,000円に対し、支出済額43,970,237円で、52.4%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等1,675,913円である。

会計管理費の主な支出は、会計管理業務経費のOCR日計処理業務委託料7,754,475円を含む委託料8,991,975円、郵便切手等売捌事業の消耗品費21,064,460円であり、支出済額の75.1%を占めている。

賦課徴収費の支出は、市税収納事業の業務委託料2,287,847円である。

ウ 予算執行状況(国民健康保険特別会計)

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理業務経費	524,000	524,000	162,951	361,049	31.1
合計				524,000	524,000	162,951	361,049	31.1

歳出予算現額524,000円に対し、支出済額162,951円で31.1%の執行率である。

一般管理費の支出は、ペイジー収納業務委託料120,556円、クレジット収納業務委託料1,629円及び共通納税システム業務委託料40,766円である。

エ 改善・要望事項

・県証紙等の購入は、直接出向くのではなく、郵送等も検討し、事務の改善に努めてください。

(17) 水道事業(上下水道経営課、水道施設課)

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	部長	課長	課長補佐	課 係 名					臨時的 任用職員	会計年度 任用職員	合 計	
					上下水道経営課		水道施設課						
					水道経営係	料金係	浄水係	工務係	維持係				給水係
本年度		1	2	1	5	3	2(1)	5	5	4	1	1	30
前年度		1	2	1	5	3	2(1)	5	6	4	0	2	31
比較増減		0	0	0	0	0	0	0	△1	0	1	△1	△1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

上下水道経営課水道経営係においては、水道事業の予算及び決算に関する事務、人事・給与に関する事務、資産の管理に関する事務、水道事業の出納その他会計事務に関する事務等を行っている。

上下水道経営課料金係においては、水道料金の調定・徴収に関する事務、債権管理に関する事務等を行っている。

水道施設課浄水係においては、浄水場及び水道施設の維持管理に関する事務等を行っている。

水道施設課工務係においては、水道施設の企画・設計及び工事施工に関する事務等を行っている。

水道施設課維持係においては、導配水管及び導配水管に附属する施設の維持管理に関する事務等を行っている。

水道施設課給水係においては、給水装置工事の設計審査及び工事検査に関する事務、量水器の点検・管理に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況(収益的収入及び支出)

「収入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	前年同期収入済額 (C)	収入率 (B)/(A)×100	収入済額前年同期比 (B)/(C)×100
水道事業収益	4,126,357,000	2,045,516,833	1,837,813,130	49.6	111.3
営業収益	3,702,924,000	1,899,884,754	1,692,393,148	51.3	112.3
営業外収益	423,431,000	145,631,023	145,309,124	34.4	100.2
特別利益	2,000	1,056	110,858	52.8	1.0

予算現額4,126,357,000円に対し、収入済額2,045,516,833円で収入率は49.6%である。

「支出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
水 道 事 業 費 用	3,666,566,000	1,541,805,620	1,539,070,968	42.1	100.2
営 業 費 用	3,609,597,000	1,527,696,021	1,521,497,935	42.3	100.4
営 業 外 費 用	25,968,000	13,596,834	16,659,505	52.4	81.6
特 別 損 失	1,001,000	512,765	913,528	51.2	56.1
予 備 費	30,000,000	0	0	0.0	-

※営業費用のうち減価償却費及び営業外収益のうち長期前受金戻入については執行していないが、当年度発生予定額の1/2を執行済額へ加算している。

予算現額3,666,566,000円に対し、執行済額1,541,805,620円で執行率は42.1%である。

ウ 予算執行状況(資本的収入及び支出)

「収入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	前年同期収入済額 (C)	収 入 率 (B)/(A) × 100	収入済額前年同期比 (B)/(C) × 100
資 本 的 収 入	235,333,000	0	0	0.0	-
県 補 助 金	50,972,000	0	0	0.0	-
負 担 金	184,360,000	0	0	0.0	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	-

予算現額235,333,000円に対し、収入済額0円である。

「支出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
資 本 的 支 出	2,341,485,000	262,330,103	170,490,934	11.2	153.9
建 設 改 良 費	2,133,667,000	159,035,608	45,242,182	7.5	351.5
企 業 債 償 還 金	207,818,000	103,294,495	125,248,752	49.7	82.5

予算現額2,341,485,000円に対し、執行済額262,330,103円で執行率は11.2%である。

(18) 下水道事業(上下水道経営課、下水道施設課)

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	副部長	課長	課長補佐	課 係 名					会計年度 任用職員	合 計
					上下水道経営課		下水道施設課				
					下水道経営係	料金係	工務係	維持係	排水係		
本年度		1	1	2	4(1)	1	3(1)	4	3	1	20
前年度		1	1	2	3(1)	1	3(1)	4	3	1	19
比較増減		0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

上下水道経営課下水道経営係においては、公共下水道事業及び農業集落排水事業の予算及び決算に関する事務、出納に関する事務、下水道事業中期経営計画(経営戦略)に関する事務等を行っている。

上下水道経営課料金係においては、下水道事業受益者負担金及び農業集落排水処理事業受益者分担金の賦課及び徴収に関する事務等を行っている。

下水道施設課工務係においては、下水道に係る工事の施工及び監督に関する事務等を行っている。

下水道施設課維持係においては、下水道の維持管理に関する事務、農業集落排水処理場の維持管理に関する事務等を行っている。

下水道施設課排水係においては、排水設備工事の審査及び承認等に関する事務、水洗便所改造資金貸付に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況(収益的収入及び支出)

「収入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	前年同期収入済額 (C)	収入率 (B)/(A)×100	収入済額前年同期比 (B)/(C)×100
公共下水道事業収益	3,876,160,000	2,568,826,537	2,422,104,761	66.3	106.1
営業収益	1,817,283,000	1,088,648,421	1,093,913,918	59.9	99.5
営業外収益	2,058,876,000	1,480,178,116	1,328,133,192	71.9	111.4
特別利益	1,000	0	57,651	0.0	0.0
農業集落排水事業収益	619,250,000	437,936,903	408,595,351	70.7	107.2
営業収益	158,017,000	78,505,922	78,777,611	49.7	99.7
営業外収益	461,232,000	359,430,981	329,817,740	77.9	109.0
特別利益	1,000	0	0	0.0	-

公共下水道事業収益については、予算現額3,876,160,000円に対し、収入済額2,568,826,537円で収入率は66.3%である。
 農業集落排水事業収益については、予算現額619,250,000円に対し、収入済額437,936,903円で収入率は70.7%である。

「支出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 費 用	3,774,971,000	1,429,860,469	1,437,903,630	37.9	99.4
営 業 費 用	3,573,813,000	1,335,386,731	1,335,908,353	37.4	100.0
営 業 外 費 用	195,858,000	94,109,066	101,829,628	48.0	92.4
特 別 損 失	365,000	364,672	165,649	99.9	220.1
予 備 費	4,935,000	0	0	0.0	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	639,376,000	241,077,432	250,307,000	37.7	96.3
営 業 費 用	582,901,000	217,338,762	223,692,830	37.3	97.2
営 業 外 費 用	51,425,000	23,738,670	26,614,170	46.2	89.2
特 別 損 失	50,000	0	0	0.0	-
予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	-

※営業費用のうち減価償却費及び営業外収益のうち長期前受金戻入については執行していないが、当年度発生予定額の1/2を執行済額へ加算している。

公共下水道事業費用については、予算現額3,774,971,000円に対し、執行済額1,429,860,469円で執行率は37.9%である。
 農業集落排水事業費用については、予算現額639,376,000円に対し、執行済額241,077,432円で執行率は37.7%である。

ウ 予算執行状況(資本的收入及び支出)
「収入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	前年同期収入済額 (C)	収入率 (B)/(A)×100	収入済額前年同期比 (B)/(C)×100
公共下水道事業資本的收入	2,389,643,000	406,996,270	324,108,220	17.0	125.6
企業債	1,778,700,000	0	66,800,000	0.0	0.0
他会計負担金	50,882,000	49,135,000	54,233,000	96.6	90.6
他会計補助金	329,403,000	314,733,000	171,526,000	95.5	183.5
国庫補助金	197,500,000	0	0	0.0	-
負担金等	31,388,000	42,158,270	30,649,220	134.3	137.6
貸付金償還金	1,770,000	970,000	900,000	54.8	107.8
農業集落排水事業資本的收入	548,786,000	96,841,000	66,145,000	17.6	146.4
企業債	346,000,000	0	0	0.0	-
他会計負担金	1,603,000	1,515,000	3,240,000	94.5	46.8
他会計補助金	99,597,000	92,724,000	62,361,000	93.1	148.7
国庫補助金	98,000,000	0	0	0.0	-
負担金等	3,466,000	2,542,000	544,000	73.3	467.3
貸付金償還金	120,000	60,000	0	50.0	-

公共下水道事業資本的收入について、予算現額2,389,643,000円に対し、収入済額406,996,270円で収入率17.0%である。
農業集落排水事業資本的收入について、予算現額548,786,000円に対し、収入済額96,841,000円で収入率17.6%である。

「支出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公共下水道事業資本的支出	3,348,718,000	1,006,502,286	903,767,847	30.1	111.4
建設改良費	1,535,476,000	209,307,961	118,201,775	13.6	177.1
企業債償還金	1,810,242,000	796,404,325	784,296,072	44.0	101.5
貸付金	3,000,000	790,000	1,270,000	26.3	62.2
農業集落排水事業資本的支出	695,200,000	254,593,387	187,329,189	36.6	135.9
建設改良費	257,738,000	69,146,000	528,000	26.8	13,095.8
企業債償還金	436,462,000	185,447,387	186,801,189	42.5	99.3
貸付金	1,000,000	0	0	0.0	-

公共下水道事業資本的支出については、予算現額3,348,718,000円に対し、執行済額1,006,502,286円で執行率は30.1%である。
農業集落排水事業資本的支出については、予算現額695,200,000円に対し、執行済額254,593,387円で執行率は36.6%である。

(19) 監査委員事務局

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分 \ 職名	事務局長	副主幹	係名	合計
			監査係	
本年度	1	1	1(1)	3
前年度	1	1	1(1)	3
比較増減	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

監査係の主な所掌事務は、決算審査・定期監査・例月出納検査に関する事務、健全化判断比率・資金不足比率審査に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	監査委員費	監査委員費	職員給与費	177,000	177,000	106,830	70,170	60.4
			監査委員運営事業	1,961,000	1,961,000	1,105,979	855,021	56.4
合 計				2,138,000	2,138,000	1,212,809	925,191	56.7

歳出予算現額2,138,000円に対し、支出済額1,212,809円で、56.7%の執行率である。

監査委員費の主な支出は、監査委員運営事業の委員等報酬650,274円、追録代255,200円を含む需用費386,705円であり、支出済額の85.5%を占めている。

(20) 栗橋幼稚園

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	園長	副園長	主任	教諭	業務員	臨時的 任用職員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	2	2	3	1	6	16
前年度	1	1	2	3	2	1	6	16
比較増減	0	0	0	△1	1	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、栗橋幼稚園の管理及び運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

款	科	項	目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
使用料及び 手数料	使用料	教育使用料	幼稚園使用料		805,000	227,450	227,450	0	28.3
諸収入	雑入	雑入	雑入		330,000	0	0	0	0.0
合計					1,135,000	227,450	227,450	0	20.0

歳入予算現額1,135,000円に対し、収入済額227,450円で収入率は20.0%である。
収入済額は、幼稚園使用料の預かり保育料5,450円及び通園バス使用料222,000円である。

「歳出」

(単位:円・%)

款	科	項	目	事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園業務経費		101,000	101,000	65,260	35,740	64.6
			幼稚園管理事業		6,342,000	6,342,000	978,479	5,363,521	15.4
			幼稚園運営事業		6,556,000	6,556,000	1,961,767	4,594,233	29.9
合計					12,999,000	12,999,000	3,005,506	9,993,494	23.1

歳出予算現額12,999,000円に対し、支出済額3,005,506円で、23.1%の執行率である。
幼稚園費の主な支出は、幼稚園管理事業の光熱水費469,791円を含む需用費799,551円、幼稚園運営事業の栗橋幼稚園通園バス運転業務委託料

1, 559, 800円であり、支出済額の78. 5%を占めている。

(21) 学校給食課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	課長	主幹	課長補佐	係名	臨時的 任用職員	合計
				学校給食係		
本年度	1	0	1	4	0	6
前年度	1	1	1	1(1)	0	4
比較増減	0	△1	0	3	0	2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。
学校給食係の主な所掌事務は、学校給食費に関する事務、学校給食施設に関する事務等である。

イ 予算執行状況
「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	教育使用料	保健体育使用料	5,000	5,562	5,562	0	111.2
県支出金	県補助金	教育費 県補助金	保健体育費補助金	50,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑収入	学校給食費 収入	学校給食費収入	554,450,000	555,846,823	183,219,119	372,627,704	33.0
		雑収入	雑収入	6,586,000	5,981,000	737,295	5,243,705	11.2
合計				561,091,000	561,833,385	183,961,976	377,871,409	32.8

歳入予算現額561,091,000円に対し、収入済額183,961,976円で収入率は32.8%である。
収入済額の主なものは、学校給食費収入の学校給食費徴収金(現年度分)183,124,364円であり、収入済額の99.5%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目			事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目						
教 育 費	保 健 体 育 費	保 健 体 育 費	職 員 給 与 費	352,000	1,702,000	647,361	1,054,639	38.0
			学 校 給 食 費	3,770,000	2,717,000	1,151,051	1,565,949	42.4
			学 校 給 食 業 務 経 費	1,386,000	1,386,000	162,828	1,223,172	11.7
			学 校 給 食 セ ン タ ー 管 理 事 業	50,452,000	50,452,000	18,629,360	31,822,640	36.9
			学 校 給 食 運 営 事 業	1,207,869,000	1,207,869,000	393,932,593	813,936,407	32.6
			学 校 給 食 費 補 助 事 業	14,335,000	14,335,000	0	14,335,000	0.0
			学 校 給 食 審 議 会 運 営 事 業	360,000	360,000	48,000	312,000	13.3
			学 校 給 食 セ ン タ ー 空 調 設 備 改 修 事 業	0	50,654,000	19,440,000	31,214,000	38.4
		合 計				1,278,524,000	1,329,475,000	434,011,193

歳出予算現額1,329,475,000円に対し、支出済額434,011,193円で、32.6%の執行率である。

保健体育総務費の支出は、職員給与費の職員手当等647,361円である。

学校給食費の主な支出は、学校給食運営事業の賄材料費201,110,408円及び調理・配送・配膳業務委託料157,366,000円であり、支出済額の82.7%を占めている。

ウ 改善・要望事項

- ・食育SATシステムについて、市民にとって有用と考えられるため、より積極的な周知に努めてください。
- ・学校給食センターの空調設備について、近年の異常気象を踏まえた管理マニュアル等の作成を検討してください。

・学校給食センター

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	所長	担当主査	主任	栄養士	臨時的任用職員	合計
本年度	1 (課長兼務)	0	2	4	1	8
前年度	1 (主幹兼務)	1	2	4	2	10
比較増減	0	△1	0	0	△1	△2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。
 主な所掌事務は、学校給食の運営に関する事務、学校給食の衛生管理に関する事務等である。

イ 予算執行状況

学校給食センターの予算は、学校給食課として措置した予算の中から執行している。

(22) 生涯学習課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	参事兼課長	指導主事兼社会 教育主事兼主幹	主 幹	室 長	指導主事兼社会教 育主事兼課長補佐	課長補佐
本 年 度	1	1	1	1	0	1
前 年 度	1	0	1	-	1	1
比 較 増 減	0	1	0	1	△1	0

職名 区分	係 名				公民館事業 推進室	会計年度 任用職員	合 計
	生涯学習係	人権教育係	文化振興係	図書館係			
本 年 度	3	4 (1)	2	2	7 (1)	78	101
前 年 度	3	4 (1)	2	2	-	6	21
比 較 増 減	0	0	0	0	7	72	80

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し80人増である。

各係・室の主な所掌事務は、次のとおりである。

生涯学習係においては、生涯学習の振興のための施策の推進体制及び地域における生涯学習に係る機会の整備に関する事務等を行っている。

人権教育係においては、人権教育に関する事務等を行っている。

文化振興係においては、文化振興に関する事務、文化団体に関する事務等を行っている。

図書館係においては、市立図書館の管理及び運営に関する事務等を行っている。

公民館事業推進室においては、公民館事業に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	教育使用料	社会教育使用料	36,000	35,192	35,192	0	97.8
県支出金	県補助金	教育費 県補助金	社会教育費補助金	3,488,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	893,000	657,450	657,450	0	73.6
合 計				4,417,000	692,642	692,642	0	15.7

歳入予算現額4,417,000円に対し、収入済額692,642円で収入率は15.7%である。
収入済額は、社会教育使用料の行政財産使用料35,192円及び雑入の社会教育費雑入657,450円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目			当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	社 会 教 育 費	社 会 教 育 費 社 会 教 育 費	職 員 給 与 費	3,906,000	3,501,000	1,177,814	2,323,186	33.6
			社 会 教 育 業 務 経 費	31,000	31,000	29,800	1,200	96.1
			社 会 教 育 推 進 事 業	1,192,000	1,192,000	447,827	744,173	37.6
			二 十 歳 の 成 人 式 事 業	866,000	866,000	0	866,000	0.0
			地 域 学 校 協 働 活 動 推 進 事 業	5,745,000	5,745,000	1,369,786	4,375,214	23.8
			社 会 教 育 団 体 他 補 助 事 業	1,480,000	1,480,000	1,320,000	160,000	89.2
			い き い き 活 動 セ ン タ ー し ず か 館 管 理 事 業	8,738,000	8,738,000	2,787,797	5,950,203	31.9
			文 化 振 興 事 業	1,991,000	1,991,000	1,071,265	919,735	53.8
			文 化 団 体 補 助 事 業	3,235,000	3,235,000	3,235,000	0	100.0
			公 民 館 事 業 推 進 費	1,007,000	1,809,000	1,808,228	772	100.0
			公 民 館 事 業 推 進 事 業	1,534,000	1,534,000	667,034	866,966	43.5
			市 民 体 育 祭 事 業	4,305,000	4,305,000	3,192,575	1,112,425	74.2
			生 涯 学 習 推 進 費	216,000	216,000	0	216,000	0.0
			生 涯 学 習 推 進 事 業	2,224,000	2,224,000	76,442	2,147,558	3.4
			市 民 大 学 推 進 事 業	795,000	795,000	277,022	517,978	34.8
			高 齢 者 大 学 推 進 事 業	1,218,000	1,218,000	418,509	799,491	34.4
			人 権 教 育 費	1,071,000	1,071,000	219,552	851,448	20.5
			人 権 教 育 推 進 事 業	4,693,000	4,693,000	1,512,604	3,180,396	32.2
			教 育 集 会 所 管 理 事 業	2,623,000	2,623,000	517,692	2,105,308	19.7

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事 業 名						
教 育 費	社 会 教 育 費	人 権 教 育 費	内下集会所解体事業	6,804,000	8,047,000	0	8,047,000	0.0	
			図 書 館 費	職 員 給 与 費	521,000	1,165,000	506,182	658,818	43.4
				図 書 館 管 理 運 営 事 業	252,473,000	259,146,000	126,722,784	132,423,216	48.9
				図 書 館 管 理 運 営 事 業 【 繰 越 明 許 費 分 】	121,607,000	121,607,000	31,720,000	89,887,000	26.1
合 計				428,275,000	437,232,000	179,077,913	258,154,087	41.0	

歳出予算現額437,232,000円に対し、支出済額179,077,913円で、41.0%の執行率である。

社会教育総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等1,177,814円、地域学校協働活動推進事業の消耗品費700,624円を含む需用費830,226円、社会教育団体他補助事業の負担金、補助及び交付金1,320,000円、いきいき活動センターしずか館管理事業の施設維持管理業務委託料1,929,888円を含む委託料2,262,558円、文化振興事業の負担金、補助及び交付金1,000,000円、文化団体補助事業の負担金、補助及び交付金3,235,000円であり、支出済額の85.9%を占めている。

公民館事業推進費の主な支出は、職員給与費の職員手当等1,808,228円、市民体育祭事業の負担金、補助及び交付金3,000,000円であり、支出済額の84.8%を占めている。

生涯学習推進費の主な支出は、市民大学推進事業の講師謝礼213,000円を含む報償費243,000円、高齢者大学推進事業の講師謝礼115,000円を含む報償費235,000円であり、支出済額の61.9%を占めている。

人権教育費の主な支出は、人権教育推進事業の報償費435,000円、消耗品費530,423円及び業務委託料334,620円、教育集会所管理事業の光熱水費163,750円で、支出済額の65.1%を占めている。

図書館費の主な支出は、図書館管理運営事業の図書館管理運営業務委託料116,183,850円を含む委託料118,818,295円、図書館管理運営事業【繰越明許費分】の工事請負費31,720,000円であり、支出済額の94.7%を占めている。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	久喜市ボーイスカウト・ガールスカウト育成事業補助金
交付開始年度	平成22年度 ※旧久喜市「久喜市ボーイスカウト育成事業補助金交付要綱」は、平成9年5月16日教委告示第13号、平成9年4月1日から適用
交付先団体名	久喜市ボーイスカウト連絡協議会
交付の目的と必要性	補助金を交付することにより、青少年健全育成団体の安定した運営支援が図られ、団体を構成する青少年の健全育成及びより良き社会人の育成に寄与することができる。
対象事業の内容	ボーイスカウト活動(団事業費用、隊活動費用 他)
当初目的の達成度	ボーイスカウト活動が広く活発に行われていることから、青少年の健全な育成及び青少年の社会教育推進活動の支援が図られていると考えるが、補助金額の減少等により団体活動の縮小につながる恐れがある。

・選定理由

繰越金額が補助金額を上回るため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	2,659,159 円	
(主な内訳)	市からの補助金額	210,000 円
	会費	1,543,825 円
	事業収入	29,850 円
	市以外補助金、賛助金	161,000 円
	前期繰越金	424,832 円

支出金額 (B)	1,989,143 円	
(主な内訳)	登録費	1,137,685 円
	団事業費	222,940 円
	隊活動費	163,494 円
	研修費	65,500 円
	制服記章	68,069 円

収入金額に対する補助金額の割合 7.9 %

繰越金額 (A)－(B)	670,016 円
--------------	-----------

・当該補助金に対する監査結果

令和6～8年度に高額な備品の更新を予定していること、また、令和9年に発団70周年を迎え、記念事業の実施を控えていることから、例年よりも繰越金額が多く生じた旨を確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

エ 改善・要望事項

・各地区の体育祭を開催するにあたっては、区長の意見も取り入れてください。